

IRミーティング(2019年11月28日実施) 質疑応答要旨

経営戦略・経営目標

Q: 修正連結利益 2020年度計画値 2,050億円~2,150億円は、足元の状況(次年度の再保険料影響・自然災害予算、海外保険事業業績)を踏まえても達成できるか。

A: 国内損保事業では、次年度の自然災害影響については現在精査中であるものの、自動車保険の料率改定(2020年1月)やその他の損害率改善策などで計画達成は可能であると認識している。海外保険事業では、低金利環境による運用収益への影響などがあるものの、マーケットにおける保険料率の上昇、リテール事業の利益拡大などでカバーできる水準であることなどから、計画達成は可能と考えている。

Q: 外部環境変化の常態化(ニューノーマル)の可能性を踏まえ、2020年代早期に実現を目指していた修正連結利益 3,000億円、修正連結 ROE10%水準達成の時間軸に変化はあるか。

A: 気象庁などから、気候変動による洪水多発可能性について言及されている。一方で、当社は、将来的な気候変動を見据え、研究機関と共同でフォワードルッキングな風水災リスクの定量化研究を進めており、次期中期経営計画においては、そういった研究を踏まえて計画を検討していくことになると考えている。

Q: 大型 M&A を検討するにあたり、資本余力についてどのように考えているか。

A: 大型 M&A に対するアペタイトは引き続き強く持っている。一定規模の劣後債調達や政策株式削減の継続などを背景に、大型買収ができる程度の資本余力は十分あると考えているとともに、M&A 実行後も ESR を適切な水準に維持することは可能と認識している。一方で、足元の M&A 市場における高騰したバリュエーションを鑑みれば、投資家等にきちんと目的・効果などを説明できる案件は見つけにくい時期であるとも言える。

株主還元

Q: 株主還元について、最低でも前年度の総還元額を上回るとのことだが、目線はどの程度においているか。

A: 今期の株主還元について前年度実績維持は、最低ラインと考える。配当については、予定どおり増配する。期初の説明会にて株主還元を強化したいことをお示したが、総還元については、年度内に大型 M&A 実施の可能性が高くない状況や総還元利回りなども参考にして、他社の水準なども踏まえつつ、取締役会で議論していく。

国内損保事業

Q: 自然災害の増加についてニューノーマルの可能性があるとのことだが、火災保険料率への反映などはどの程度の時間軸で考えているか。

A: 今年10月に火災保険料率改定を実施済みであることに加え、2021年1月にさらなる料率改定を検討している。これにより、収益性が改善する一方で、仮に自然災害の増加トレンドが常態化する状況になれば、保険料率をさらに改定する必要があると認識している。その場合、当社を含めた業界全体で枠組みを議論することが必要になるであろう。

Q: 中期的に国内損保事業での大幅な保険引受利益拡大にチャレンジするとのことだが、具体的にどのような取組を行っていくのか。

A: 次期中期経営計画期間を目途に、保険引受利益を数百億円レベルで改善する取組について、現在精査中である。プライシング戦略・コスト削減施策が過半を占めているため、現時点では実現可能性は高いと考えている。

Q: 火災保険について、料率改定・再保険プロテクションを除いた場合、長期契約の短期化などさらなる改善余地はあるか。

A: 短期的には、料率改定・再保険プロテクション最適化を着実に進めていく。中長期的には、保険種目や地域・事業分散を進めていく必要がある。なお、長期契約の短期化については、業界として検討していく必要があると認識している。

海外保険事業

Q: 海外保険事業オーナーのサクセッションプランをどのように考えているか。

A: 海外保険事業オーナーに限らず、持株会社の指名委員会が事業オーナーおよび CxO のサクセッションプランについて議論している。現時点では、各ポストに必要な資質などの整理を行っている状況である。

Q: M&A に専念する役員を置いた人事は、次の大型 M&A に向けた本格的な準備開始と受け止めてよいか。

A: M&A 市場におけるバリュエーションが割高との見方に変化はないが、幅広い情報網を持つ海外 M&A 統括役員のもとにはさまざまな情報が集まるため、引き続き規律をもって案件を精査していく方針。

以上